

＜参考資料＞

平成 28 年 度
当初予算案説明

平成 28 年 2 月
市 川 市

目 次

1. 予算編成の背景	
(1) 本市の財政状況	1 頁
(2) 予算編成の基本的な考え方	1 頁
2. 当初予算の内容	
(1) 予算規模	2 頁
(2) 当初予算における財政指数等	3 頁
(3) 財政力指数の推移（単年度）	4 頁
(4) 経常収支比率の推移	4 頁
(5) 公債費負担比率の推移	5 頁
(6) 財政調整基金残高の推移	5 頁
(7) 一般会計予算について	6 頁
(8) 特別会計予算について	10 頁
(9) 公営企業会計予算について	10 頁
3. 一般会計歳出の目的別予算の状況	
議会費	11 頁
総務費	11 頁
民生費	12 頁
衛生費	13 頁
労働費	14 頁
農林水産業費	15 頁
商工費	15 頁
土木費	16 頁
消防費	17 頁
教育費	18 頁
公債費	18 頁
諸支出金	19 頁
参考 財政指数等の主な用語説明	20 頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、

○事務事業名等 増減額(27年度当初予算額⇒28年度当初予算額)
上記増減額の主な増減理由としています。

1. 予算編成の背景

(1) 本市の財政状況

国が進めている各経済財政対策の効果により、雇用・所得環境の改善が見られる中、国は新たに昨年 11 月に更なる景気回復を目指し「一億総活躍社会の実現」に向けての緊急対策等を策定し、経済の好循環実現に向けた取り組みを推進するとしております。この緊急対策等の効果を踏まえた国の平成 28 年度の経済見通しでは、中国などの新興国等の景気減速による下振れリスクは常に潜在しているものの、全体的に国内総生産、国民総所得、労働・雇用などの主要経済指標は上向き、更なる景気回復に向かうものと推計しているところであります。

本市においても、雇用・所得環境を主とした経済情勢の好転が反映し、歳入の根幹である市税が前年度に引き続き増収となり、更に社会保障制度の財源として活用が義務付けられている地方消費税交付金が大きく伸びたこと等により、28 年度当初予算案では、財政調整基金を繰入れる等の財源対策を講じずに歳入歳出の収支バランスを保つことができたところです。

一方、歳出面で保育園運営費や障害者支援費などの扶助費をはじめとした社会保障関係経費が増大し、本格的にスタートした新庁舎整備や市民会館建替工事、道の駅整備などの本市が単独で実施する普通建設事業費の増加などにより、歳入歳出の予算規模としては前年度を大きく上回る過去最高額を更新することとなりました。

今後の本市の財政状況を推察すると、歳入面で、経済財政対策等の効果により明るい兆しが見え始めているところですが、ここ数年は、子育て支援や介護給付を中心とした社会保障関係経費の増大や、現在進行中の普通建設事業の特定財源である市債発行による市債残高の累増など、徐々に財政運営への負担が増していく懸念材料も点在しており、歳入が増えたからといって楽観視はできない状況にあります。

今後においても、社会保障制度への迅速な対応、道路・下水道等の都市基盤整備、公共施設の老朽化対応など、山積する行政課題に適宜適切に対応するためにも、将来見込まれる人口減少を見据えた健全な財政基盤の構築を目指して行財政改革等の取り組みを進めていく必要があります。

(2) 予算編成の基本的な考え方

28 年度当初予算編成では、今後 3 年間の中期財政計画を踏まえ、全職員が常にコスト意識や費用対効果等の経営的視点での財政運営を意識し、限りある財源を効果的かつ効率的に活用するよう努めることとし、全庁的な目標値として経常収支比率を 27 年度当初予算の 93.9% 以下として取り組み、結果として前年度比▲1.1%の改善となる 92.8%を達成したところです。

これにより、28 年度当初予算では、一般会計 1,408 億円と前年度比 68 億円、5.1%の増、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計では、2,387 億 8,800 万円と前年度比 70 億 8,800 万円、3.1%の増となりました。

2. 当初予算の内容

(1) 予算規模

平成28年度当初予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会計	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	140,800,000	134,000,000	6,800,000	5.1
特別会計	96,044,000	95,810,000	234,000	0.2
国民健康保険特別会計	50,910,000	52,000,000	▲ 1,090,000	▲ 2.1
下水道事業特別会計	14,724,000	14,190,000	534,000	3.8
地方卸売市場事業特別会計	284,000	120,000	164,000	136.7
介護保険特別会計	25,756,000	24,300,000	1,456,000	6.0
後期高齢者医療特別会計	4,370,000	4,046,000	324,000	8.0
(介護老人保健施設特別会計)	—	1,154,000	▲ 1,154,000	皆減
公営企業会計	1,944,000	1,890,000	54,000	2.9
病院事業会計	1,944,000	1,890,000	54,000	2.9
収益的収支	1,755,000	1,717,000	38,000	2.2
資本的収支	189,000	173,000	16,000	9.2
合 計	238,788,000	231,700,000	7,088,000	3.1

(2) 当初予算における財政指数等

	項 目	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	対前年度 増 減	平成26年度 決 算
歳入に占める比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	56.7	59.0	▲ 2.3	59.9
	地方消費税交付金	5.2	4.3	0.9	3.3
	使用料及び手数料	3.3	3.4	▲ 0.1	2.7
	国庫支出金	17.1	16.4	0.7	16.3
	県支出金	5.5	5.9	▲ 0.4	5.4
	市債	5.8	4.3	1.5	3.4
	【財源内訳】				
	自主財源	64.6	67.8	▲ 3.2	69.4
	依存財源	35.4	32.2	3.2	30.6
歳出に占める比率 (%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	56.1	55.2	0.9	57.9
	人件費	21.6	22.7	▲ 1.1	22.8
	扶助費	28.7	26.9	1.8	28.3
	公債費	5.8	5.7	0.1	6.9
	物件費	18.5	19.2	▲ 0.7	19.0
	普通建設事業費	10.6	8.3	2.3	7.4
	補助事業費	2.4	3.1	▲ 0.7	2.0
	単独事業費	8.2	5.2	3.0	5.4
	【目的別経費】				
	議会費	0.6	0.7	▲ 0.1	0.7
	総務費	12.7	12.6	0.1	12.0
	民生費	42.2	42.1	0.1	43.0
	衛生費	12.5	12.7	▲ 0.2	12.9
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.5	0.2	0.3	0.2
	商工費	1.1	1.1	0.0	1.2
	土木費	11.6	10.6	1.0	8.7
	消防費	3.9	4.0	▲ 0.1	4.0
	教育費	8.8	10.1	▲ 1.3	10.3
財政指数	財政力指数(単年度)	1.080	1.033	0.047	1.000
	経常収支比率	92.8	93.9	▲ 1.1	94.9
	公債費比率	3.6	2.0	1.6	3.8
	公債費負担比率	8.3	8.0	0.3	9.2
	1人当たり市税(円)	167,482	167,342	140	168,708

※財政指数は、普通会計に基づく数値です

※27年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

(単位:千円)

	項 目	平成28年度 当初予算	平成27年度 決算見込	対前年度 増 減	平成26年度 決 算
財政状況等	標準財政規模	84,266,034	81,312,723	2,953,311	78,789,565
	地方債残高	65,401,454	64,760,730	640,724	64,190,880
	基金残高	23,798,659	23,732,163	66,496	19,793,576
	うち財政調整基金	12,786,687	12,774,473	12,214	10,812,015
	債務負担行為残高	12,236,610	13,174,373	▲ 937,763	17,398,177

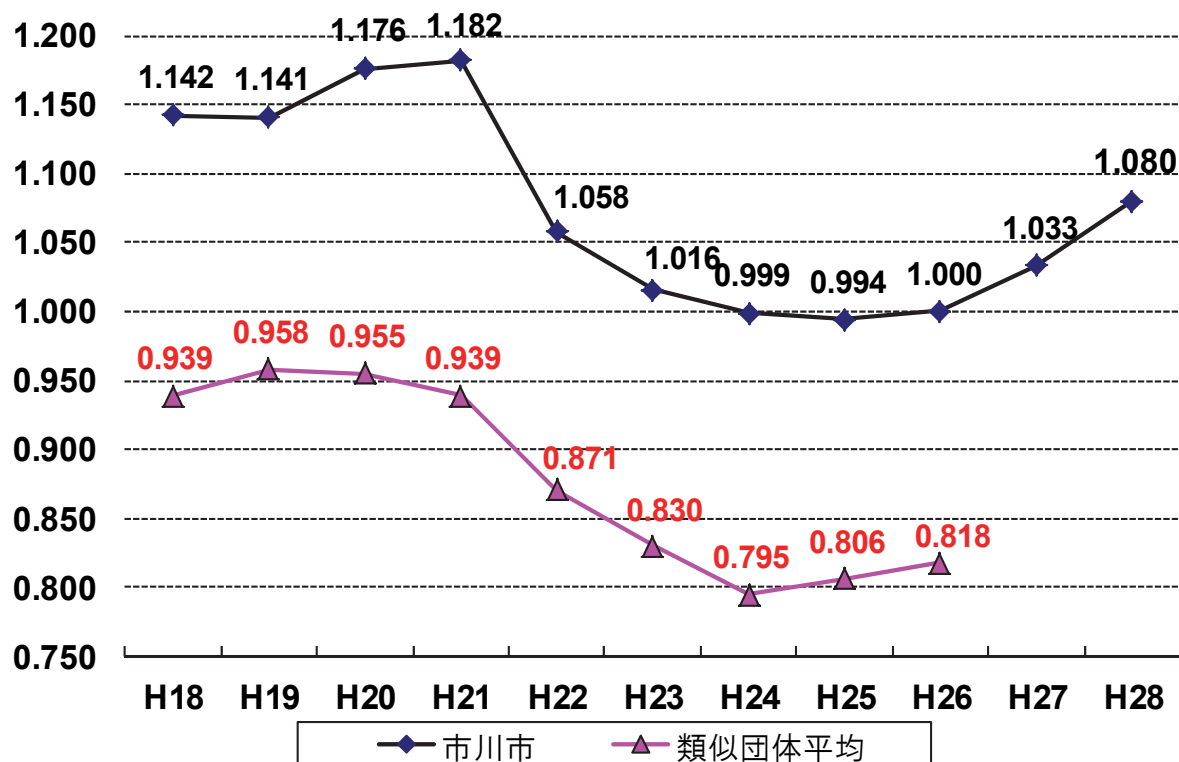
※表示単位未満を四捨五入により処理しています

※27年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

※各年度の地方債残高は、介護老人保健施設建設事業債を含む数値です

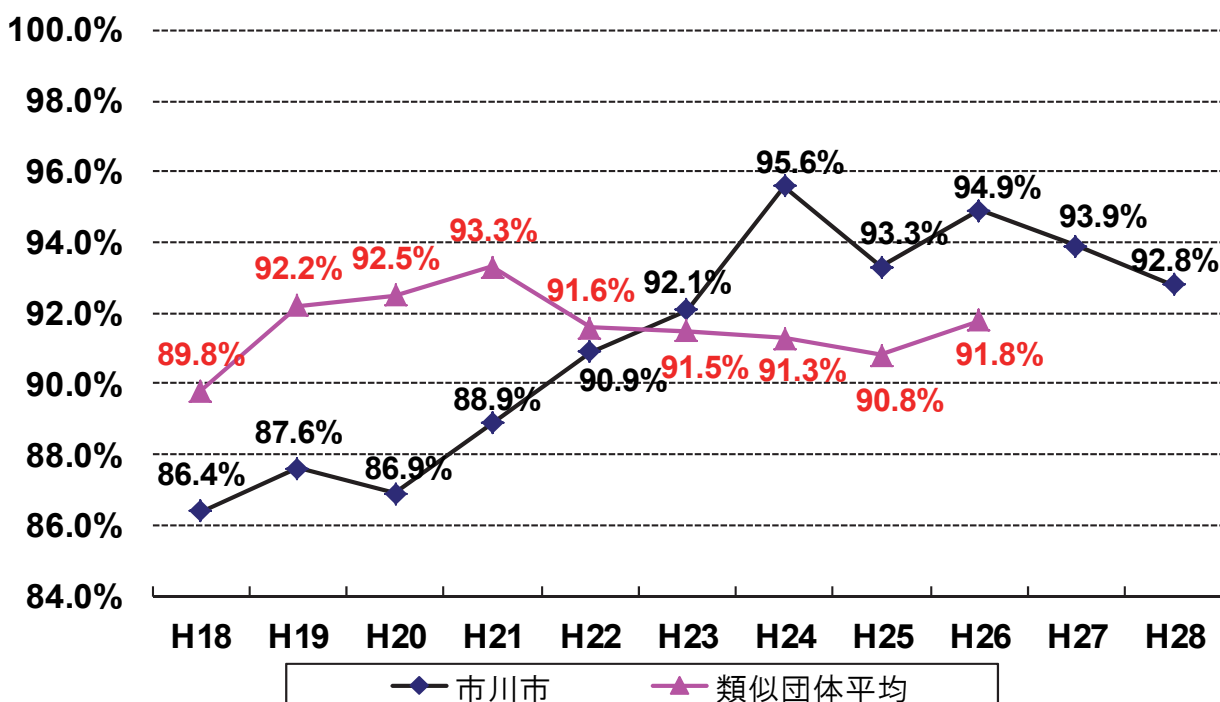
(3) 財政力指数の推移（単年度）

地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は、28年度当初予算は1.080で、基準財政収入額で市税収入及び地方消費税交付金等が増加する見込みから、前年度の1.033と比べて0.047ポイントの改善となっています。



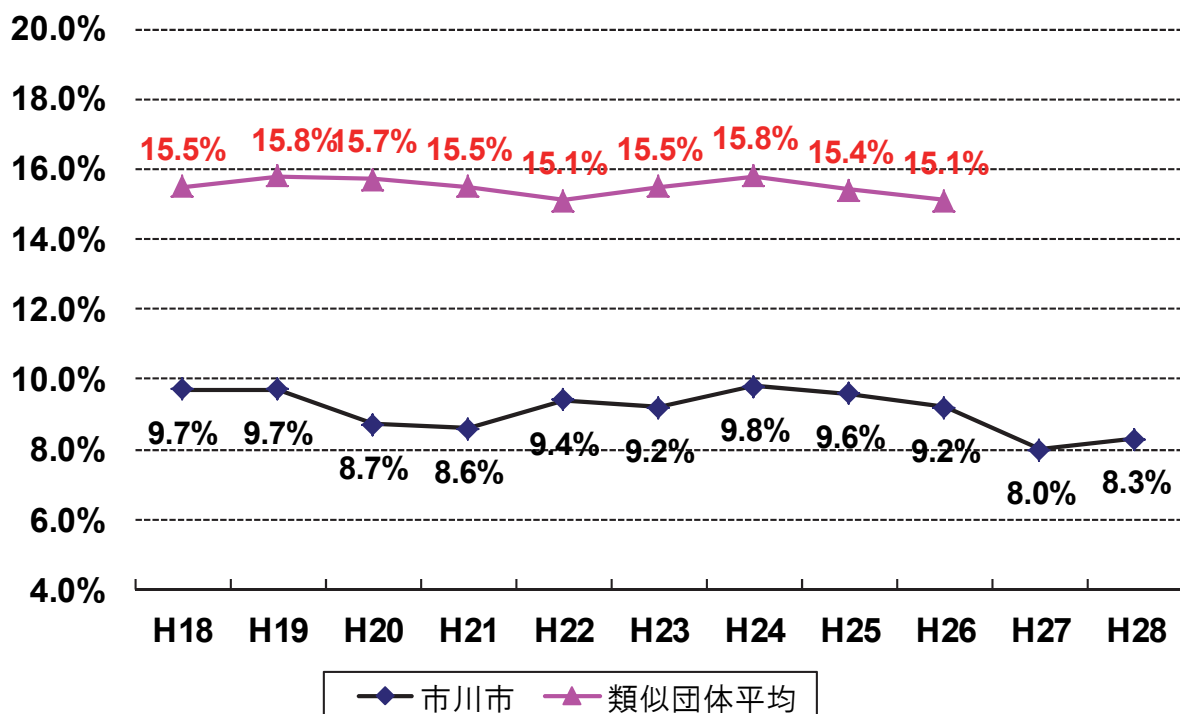
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の93.9%から92.8%と▲1.1ポイント改善しました。これは主に市税収入や地方消費税交付金が大幅増となり、扶助費や公債費などの増加を上回ったことによるものです。



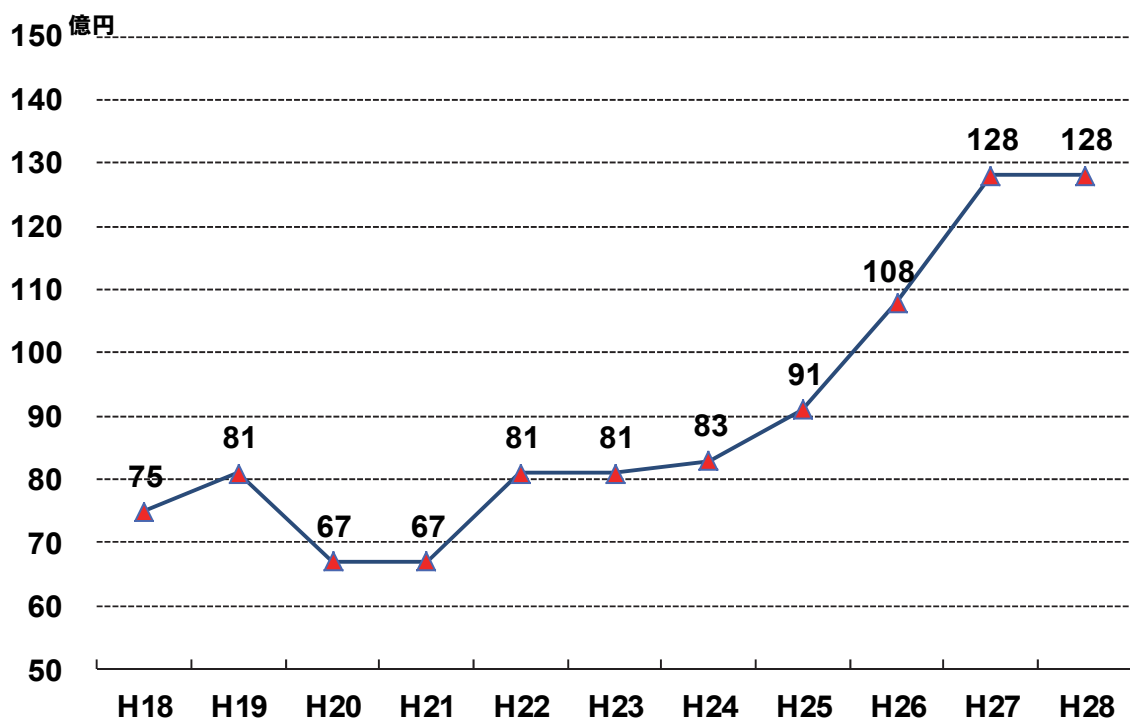
(5) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 8.3%で、これは主に学校教育施設整備事業債など既往債の償還進行により元金償還額が増となったことから、前年度の 8.0%に比べて 0.3 ポイント上昇する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

28 年度末の残高見込みは、財政調整基金からの繰入金を予算計上しないことにより、横ばいとなる見込みです。



(7) 一般会計予算について

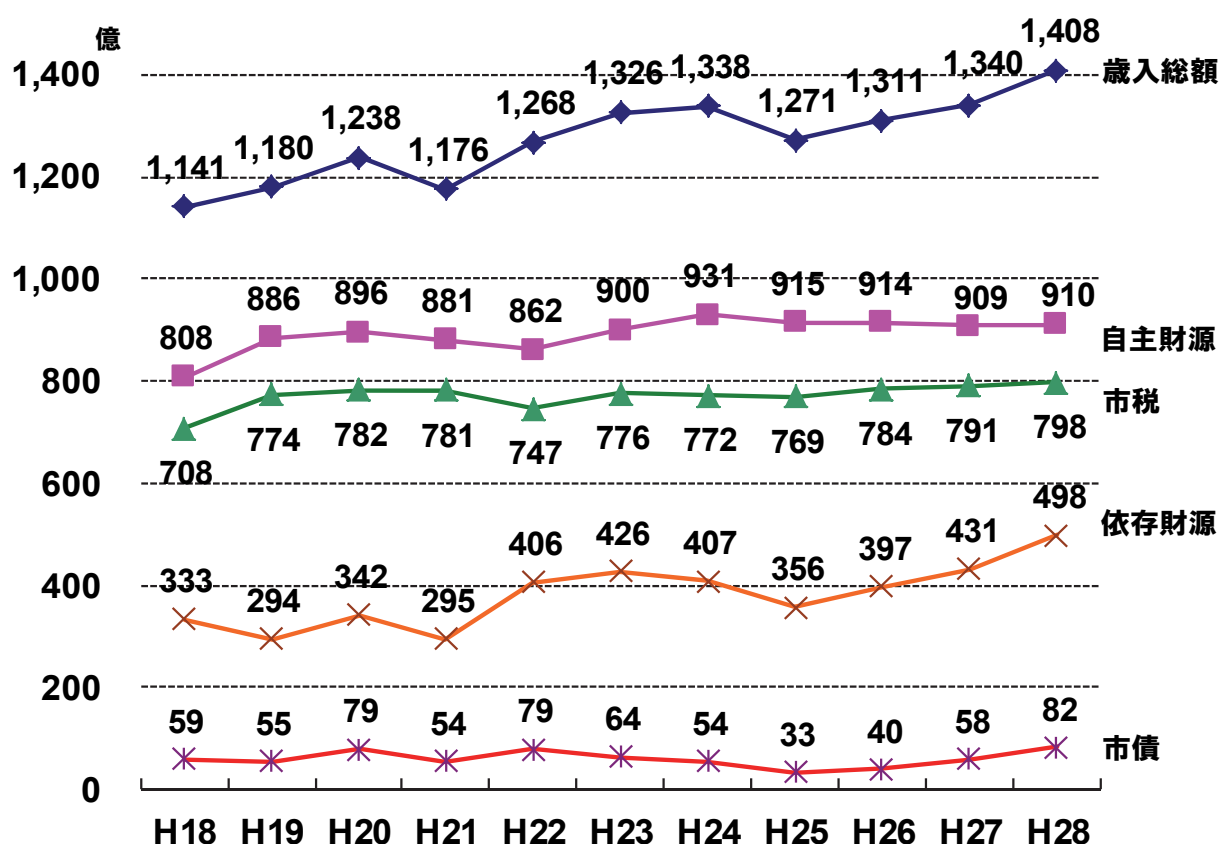
一般会計の当初予算額は、前年度当初予算と対比しますと、68 億円（5.1％）増の 1,408 億円となっています。

◎歳入

歳入では、市税収入が納税義務者数の増による個人市民税の増や、家屋の新築等による固定資産税の増などにより、前年度比 7 億 300 万円（0.9％）増となり、消費税率が 8％へ引き上げられた影響が通年化すること等により、地方消費税交付金が前年度比 15 億 7,000 万円（27.4％）と大幅な増となりました。また、事業費の増加に伴い国庫支出金が前年度比 20 億 6,859 万 9 千円（9.4％）増、市債が 23 億 7,150 万円（40.7％）増となり、これらの歳入増の要因から、例年財源対策として活用していた財政調整基金繰入金を昭和 53 年度以来 38 年ぶりに計上することなく、収支の均衡が図れています。

なお、地方消費税交付金 73 億円のうち消費税率の引き上げ分として見込んでおりますおおよそ 30 億円については、法令に基づき社会福祉、社会保険、保健衛生に対する財源として充当しています。

【当初予算額の推移：歳入】



一般会計歳入における自主財源の増要因は、個人市民税で 4 億 2,800 万円（1.2%）、固定資産税及び都市計画税で 5 億 8,300 万円（1.7%）の増収となるものの、法人市民税で地方法人税の導入や税率改正の影響により▲5 億 2,600 万円（▲13.7%）の減となり、**市税収入**全体では前年度当初に比べ 7 億 300 万円（0.9%）の増となる 798 億 1,500 万円を見込んでいます。

その他、**分担金及び負担金**では、私立保育園の新規開園による定員増加に伴う児童保護費負担金の増などにより 9,611 万 5 千円（6.9%）の増、**使用料及び手数料**では、自転車等駐車場使用料の改正などにより 1 億 436 万 5 千円（2.3%）の増、**財産収入**では、都市計画道路 3・4・18 号残地の売払収入及び情報プラザ貸付収入等により 1 億 5,406 万 1 千円（42.6%）の増を見込んでいます。

一方、自主財源の減要因としては、**繰入金**で、庁舎整備基金繰入金が 3 億円の増となるものの、財政調整基金繰入金が▲10 億円の減、職員退職手当基金繰入金が▲3 億 5,000 万円の減となることにより、▲10 億 5,890 万 4 千円（▲68.4%）の減となっています。

その結果、**自主財源全体**では、前年度当初より 5,413 万 2 千円増の 909 億 6,172 万 4 千円となっていますが、地方消費税交付金等の依存財源が前年度当初より増となったことから、歳入全体に占める自主財源の割合は 64.6%で、前年度の 67.8%と比べて▲3.2 ポイントの減となっています。

依存財源では、増要因として**地方消費税交付金**が 15 億 7,000 万円（27.4%）の大幅増となるほか、**国庫支出金**で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が 11 億 1,000 万円の増、（仮称）北市川運動公園整備工事に伴い社会資本整備総合交付金（市街地整備）が 5 億 9,460 万円の増となることなどにより、20 億 6,859 万 9 千円（9.4%）の増となっています。

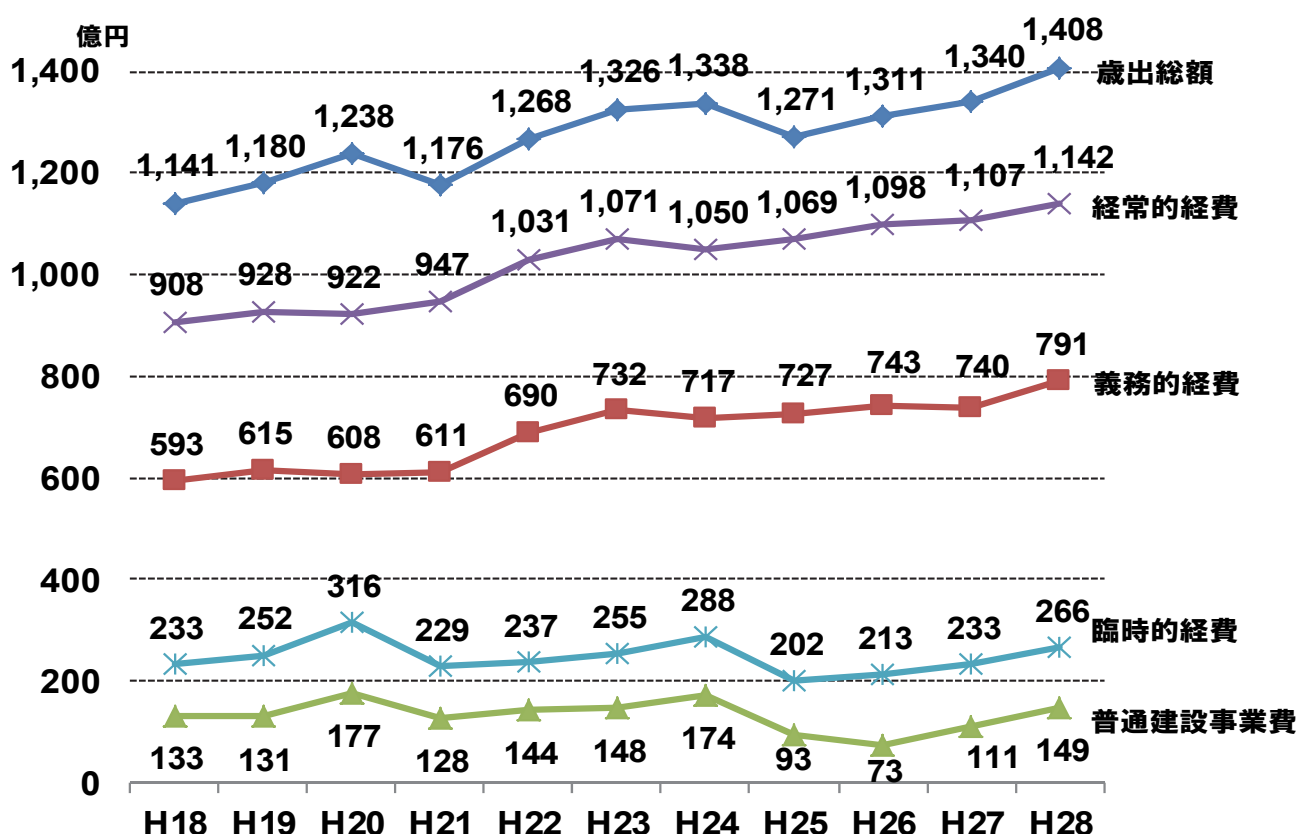
市債においては、都市計画道路事業の進捗に伴う街路整備事業債が▲9 億 9,070 万円の減となるものの、庁舎整備事業の進捗に伴う庁舎整備事業債が 30 億 8,380 万円の増、（仮称）北市川運動公園整備工事に伴う体育施設等整備事業債が 7 億 1,920 万円の増などにより、23 億 7,150 万円（40.7%）の増となっています。

その結果、**依存財源全体**では、前年度当初より 67 億 4,586 万 8 千円（15.7%）増の 498 億 3,827 万 6 千円となり、歳入全体に占める依存財源の割合は 35.4%で、前年度の 32.2%と比べて 3.2 ポイントの増となっています。

◎歳出

歳出では、**経常的経費**で主に私立保育園運営や障害者支援に要する扶助費の増加などの影響から総額 1,142 億 3,686 万 7 千円、前年度当初比 35 億 3,429 万 1 千円（3.2%）の増となり、また、**臨時的経費**では、庁舎整備事業をはじめとする普通建設事業費の増などにより総額 265 億 6,313 万 3 千円、前年度当初比 32 億 6,570 万 9 千円（14.0%）の増となっています。

【当初予算額の推移：歳出】



性質別の歳出では、義務的経費において、

人件費では、被用者年金の一元化に伴う標準報酬制への移行や短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等の増要因がありますが、定年退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、人件費全体では前年度当初比 2,332 万 2 千円（0.1%）微増の 303 億 7,879 万 4 千円となっています。

公債費では、元金償還額で介護老人保健施設特別会計の廃止に伴い元金償還額を引き継ぐことなどにより、6 億 7,543 万 9 千円増の 75 億 5,107 万 6 千円、利子償還額で▲4,143 万 9 千円減の 6 億 7,592 万 4 千円となり、公債費全体では前年度当初比 6 億 3,400 万円（8.3%）増の 82 億 2,700 万円となっています。

扶助費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金 11 億 1,000 万円を新たに計上したことや、障害児通所給付費で 2 億 1,554 万 9 千円の増、私立保育園運営費で新規開園に加え子ども・子育て支援新制度への移行に伴い従来補助費等に計上されていた延長保育分などが扶助費へ移行したことにより 26 億 4,042 万 1 千円（59.6%）の増となり、扶助費全体では前年度当初比 44 億 3,312 万 8 千円（12.3%）増の 404 億 4,521 万 4 千円となっています。

この結果、義務的経費全体では、前年度当初比 50 億 9,045 万円（6.9%）増の 790 億 5,100 万 8 千円となっています。

物件費では、パスポートの申請受理・交付に係る収入印紙の購入などに 1 億 4,679 万 4 千円を新たに計上したことや、放課後保育クラブの対象児童拡大に伴う指定管理料の増などにより、前年度当初比 3 億 2,163 万 8 千円（1.2%）増の 260 億 9,107 万 8 千円となっています。

繰出金では、保険給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が 3 億 3,071 万 1 千円の増、後期高齢者医療療養給付費負担金が 9,090 万 3 千円の増、地方卸売市場事業特別会計繰出金が 1 億 6,400 万円の増となりましたが、民営化に伴い介護老人保健施設特別会計繰出金が▲5 億円の皆減となり、この結果、繰出金全体で前年度当初比 4,572 万 8 千円（0.3%）増の 142 億 8,705 万 5 千円となっています。

補助費等では、国勢調査終了により報償金が▲1 億 8,789 万 5 千円の減、子育て世帯臨時特例給付金が▲1 億 5,600 万円の減となったほか、従来補助費等に計上されていた私立保育園運営費及び臨時福祉給付金が扶助費に移行したことにより、補助費等全体では前年度当初比▲23 億 6,433 万 6 千円（▲40.2%）減の、35 億 2,227 万 2 千円となっています。

また、臨時的経費の中心である**普通建設事業費**では、単独事業費で市民会館建替工事や新第 2 庁舎整備工事の進捗、道の駅整備工事などの実施により、前年度当初比 44 億 1,895 万 3 千円（62.8%）増の 114 億 6,034 万 2 千円となっています。

補助事業費では、(仮称)北市川運動公園整備工事や市川漁港整備工事などを実施するものの、都市計画道路 3・4・18 号築造工事や小学校耐震改修・建替工事が完了することから、前年度当初比▲6 億 9,987 万 8 千円（▲17.1%）減の 33 億 9,456 万 6 千円となりました。

この結果、普通建設事業費全体では 37 億 1,907 万 5 千円（33.4%）増の 148 億 5,490 万 8 千円となっています。

積立金では、一般廃棄物処理施設建設等基金積立金が 5 億 1,995 万 3 千円の増となりましたが、庁舎整備基金積立金が▲5 億 7,932 万 3 千円の減となったことから、▲4,936 万 4 千円（▲8.2%）減の 5 億 5,555 万 7 千円となっています。

(8) 特別会計予算について

特別会計では、前年度当初予算額 958 億 1,000 万円に比べ、
2 億 3,400 万円（0.2%）増で、27 年度末で廃止する介護老人保健施設特別会計を除く
5 会計全体の予算額は、960 億 4,400 万円となっています。
なお、会計別の主な増減理由は下記のとおりです。

- ・ 国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減などにより、前年度当初比▲10 億 9,000 万円（▲2.1%）減の 509 億 1,000 万円となっています。
- ・ 下水道事業特別会計では、市川南ポンプ場用地の購入や、真間ポンプ場及び菅野ポンプ場の長寿命化改修を実施することなどにより、前年度当初比 5 億 3,400 万円（3.8%）増の 147 億 2,400 万円となっています。
- ・ 地方卸売市場事業特別会計では、青果卸売場下屋改修工事を実施することなどにより、前年度当初比 1 億 6,400 万円（136.7%）増の 2 億 8,400 万円となっています。
- ・ 介護保険特別会計では介護サービス等利用件数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度当初比 14 億 5,600 万円（6.0%）増の 257 億 5,600 万円となっています。
- ・ 後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療広域連合負担金が増となり、前年度当初比 3 億 2,400 万円（8.0%）増の 43 億 7,000 万円となっています。
- ・ 介護老人保健施設特別会計は民営化により廃止となり、前年度当初比▲11 億 5,400 万円（皆減）減となっています。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計である病院事業会計では、収益的支出において退職給付費引当金の増や施設の老朽化に伴い修繕費が増となることにより、前年度当初比 3,800 万円（2.2%）増の 17 億 5,500 万円となり、また、資本的支出では、ナースコール設備等の更新を行うため建設改良費が増となったことにより、前年度当初比 1,600 万円（9.2%）増の 1 億 8,900 万円となっています。

収益的収支及び資本的収支を合わせた公営企業会計全体では、19 億 4,400 万円で、前年度当初予算額の 18 億 9,000 万円に比べ、5,400 万円（2.9%）の増となっています。

3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「平成 28 年度当初予算案の概要」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は 8 億 3,600 万円（前年度 9 億 100 万円）で、前年度に比べ、▲6,500 万円（▲7.2%）の減となっています。

<主な減額理由>

- ①議員人件費 ▲65,581 千円（318,813 千円⇒253,232 千円）
市議会議員共済給付金に要する負担金率が変更されたことによる議員共済会負担金の減
- ②議会・委員会運営事業 ▲1,934 千円（347,611 千円⇒345,677 千円）
28 年度は改選がないことによる臨時会筆耕翻訳料、市議会だより臨時号印刷製本費などの減

<主な増額理由>

- ①職員人件費 2,204 千円（186,793 千円⇒188,997 千円）
被用者年金の一元化や社会保険の適用拡大に伴う職員人件費の増

【総務費】

総務費の予算額は 179 億 1,800 万円（前年度 169 億 3,100 万円）で、前年度に比べ、9 億 8,700 万円（5.8%）の増となっています。

なお、総務費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「予算科目の変更について」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①情報セキュリティ強化対策事業 51,862 千円（0 千円⇒51,862 千円）
国の情報セキュリティ強化対策方針に基づき、セキュリティ強化を実施することによる増
- ②市民会館建替事業 400,000 千円（600,000 千円⇒1,000,000 千円）
建替工事の進捗による増
- ③文化会館改修事業 106,275 千円（18,000 千円⇒124,275 千円）
文化会館のエレベーター改修工事などを実施することによる増
- ④文学ミュージアム改修事業 200,000 千円（0 千円⇒200,000 千円）
グリーンスタジオ舞台照明設備の改修工事を実施することによる増
- ⑤北東部スポーツ施設整備事業 1,257,685 千円（34,000 千円⇒1,291,685 千円）
（仮称）北市川運動公園整備工事を実施することによる増

⑥スポーツ施設整備改修事業 167,800 千円（84,200 千円⇒252,000 千円）

国府台市民体育館非構造部材改修工事等を実施することによる増

⑦パスポート発給事業 148,490 千円（0 千円⇒148,490 千円）

28 年 7 月からパスポートの申請受理・交付等を実施することによる増

⑧参議院議員選挙執行費 143,065 千円（0 千円⇒143,065 千円）

28 年 7 月に参議院議員選挙が執行されることによる増

⑨知事選挙執行費 107,290 千円（0 千円⇒107,290 千円）

29 年 3 月に千葉県知事選挙が執行されることによる増

<主な減額理由>

①職員人件費 ▲358,051 千円（9,139,534 千円⇒8,781,483 千円）

定年退職者数の減少による退職手当の減

②防災行政無線（同報系）再整備事業 ▲370,582 千円（370,582 千円⇒0 千円）

防災行政無線（同報系）再整備工事の完了による減

③社会保障・税番号制度基幹系システム改修事業

▲191,173 千円（259,624 千円⇒68,451 千円）

主なシステム改修が完了し、情報連携テスト等を行うことによる減

④個人番号カード普及事業 ▲75,257 千円（172,147 千円⇒96,890 千円）

社会保障・税番号制度に係る個人番号カード等の交付に伴う事務経費の減

⑤県議会議員選挙執行費 ▲79,462 千円（79,462 千円⇒0 千円）

27 年 4 月に執行された県議会議員選挙執行費の減

⑥市議会議員選挙執行費 ▲179,260 千円（179,260 千円⇒0 千円）

27 年 4 月に執行された市議会議員選挙執行費の減

⑦諸統計調査事業 ▲235,862 千円（248,862 千円⇒13,000 千円）

国勢調査の終了に伴う減

<債務負担行為>

①土地鑑定評価委託費（28 年度） 限度額 24,000 千円（28 年度～31 年度）

30 年度の固定資産評価替えに向け、土地鑑定評価を 28 年度から 4 年間委託するもの

【民生費】

民生費の予算額は 593 億 6,200 万円（前年度 564 億 3,900 万円）で、前年度に比べ、29 億 2,300 万円（5.2%）の増となっています。

なお、民生費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「予算科目の変更について」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①職員人件費 365,132 千円 (6,333,761 千円⇒6,698,893 千円)
職員数の変更に伴う職員人件費の増
- ②介護保険特別会計繰出金 330,711 千円 (3,531,623 千円⇒3,862,334 千円)
介護サービス等利用件数の増加に伴い保険給付費が増加することによる増
- ③障害者施設整備事業 115,605 千円 (0 千円⇒115,605 千円)
梨香園建替予定地の造成工事等を行うことによる増
- ④年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 1,110,000 千円 (0 千円⇒1,110,000 千円)
国の経済対策を受けて、年金受給者等に対し臨時に給付金を支給することによる増
- ⑤保育園整備計画事業 211,007 千円 (527,094 千円⇒738,101 千円)
整備する保育園等が 2 園 (7 園⇒9 園) 増えることなどによる増
- ⑥私立保育園運営費 1,280,790 千円 (6,102,931 千円⇒7,383,721 千円)
28 年度に開園する私立保育園 8 園及び指定管理園から移行する 3 園に係る運営費の増
- ⑦障害児通所給付事業 215,361 千円 (614,705 千円⇒830,066 千円)
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数が増加することによる増

<主な減額理由>

- ①介護老人保健施設特別会計繰出金 ▲500,000 千円 (500,000 千円⇒0 千円)
民営化に伴い介護老人保健施設特別会計が廃止となったことによる減
- ②地域コミュニティゾーン債務償還経費 ▲132,791 千円 (132,791 千円⇒0 千円)
土地開発公社からの買戻しが完了したことによる減
- ③保育園指定管理料 ▲401,931 千円 (605,708 千円⇒203,777 千円)
指定管理園 (宮久保・妙典・湊新田) の民営化により、事業費が私立保育園運営費に移行したことによる減
- ④母子生活支援施設運営事業 ▲51,120 千円 (51,120 千円⇒0 千円)
母子生活支援施設 (曾谷寮) の廃止による減
- ⑤子育て世帯臨時特例給付金給付事業 ▲214,000 千円 (214,000 千円⇒0 千円)
事業が完了したことによる減
- ⑥生活保護事務費 ▲142,202 千円 (142,202 千円⇒0 千円)
生活保護システムの再構築が完了したことによる減

【衛生費】

衛生費の予算額は 176 億 1,900 万円 (前年度 170 億 4,900 万円) で、前年度に比べ 5 億 7,000 万円 (3.3%) の増となっています。

<主な増額理由>

- ①病院事業会計負担金 57,000 千円 (300,000 千円⇒357,000 千円)
入院患者一人当たり単価の減及び人件費の増に伴う増
- ②健康診査事業 27,520 千円 (1,300,001 千円⇒1,327,521 千円)
健康診査及びがん検診等の受診者数が増加することによる増

- ③塵芥収集車更新事業 29,860 千円（0 千円⇒29,860 千円）
 ごみ収集車 6 台を更新することによる増
- ④衛生処理場改修事業 28,080 千円（0 千円⇒28,080 千円）
 脱水汚泥搬出設備改修工事を実施することによる増
- ⑤クリーンセンター整備事業 102,000 千円（17,000 千円⇒119,000 千円）
 次期クリーンセンター計画地の地質・土壌調査委託等を新たに計上することによる増
- ⑥一般廃棄物処理施設建設等基金積立金 519,953 千円（1,638 千円⇒521,591 千円）
 施設建設時の市債借入額を抑制するため、積み立てを行うことによる増

<主な減額理由>

- ①保健医療福祉センター経営改善等支援事業 ▲17,076 千円（17,076 千円⇒0 千円）
 保健医療福祉センター経営改善支援業務委託の完了による減
- ②予防接種事業 ▲131,411 千円（1,372,993 千円⇒1,241,582 千円）
 水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種の対象者が減少することによる減
- ③霊園施設整備事業 ▲40,000 千円（40,000 千円⇒0 千円）
 霊園管理事務所取りこわし工事及び外構工事の完了による減
- ④クリーンセンター機能維持管理施設修繕事業 ▲90,000 千円（90,000 千円⇒0 千円）
 クリーンセンターのボイラ水管修繕の完了による減

<債務負担行為>

- ①空きビン・空きカン中間処理業務委託費（28 年度）
 限度額 1,862,000 千円（28 年度～35 年度）
 空きビン・空きカンの中間処理を 29 年 2 月から 7 年間委託するもの
- ②衛生処理場運営事業者選定支援委託費 限度額 15,000 千円（28 年度～29 年度）
 長期責任包括委託の実施に向け、実施方針策定から事業契約締結までの業務支援を委託するもの
- ③次期クリーンセンター環境影響評価委託費
 限度額 178,000 千円（28 年度～31 年度）
 環境影響評価業務を 28 年度から 4 年間委託するもの

【労働費】

労働費の予算額は 1 億 9,900 万円（前年度 1 億 5,000 万円）で、前年度に比べ、4,900 万円（32.7%）の増となっています。

<主な増額理由>

- ①職員人件費 10,581 千円（48,524 千円⇒59,105 千円）
 被用者年金の一元化や社会保険の適用拡大に伴う職員人件費の増

②勤労福祉センター改修工事業 38,000 千円（12,000 千円⇒50,000 千円）

勤労福祉センター分館の空気調和設備改修工事を実施することによる増

＜主な減額理由＞

①雇用促進事業 ▲3,238 千円（23,955 千円⇒20,717 千円）

雇用促進奨励金の対象者数が減少することによる減

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は 7 億 1,800 万円（前年度 3 億 400 万円）で、前年度に比べ 4 億 1,400 万円（136.2%）の増となっています。

＜主な増額理由＞

①市川漁港整備事業 361,225 千円（44,000 千円⇒405,225 千円）

市川漁港整備工事（第Ⅰ期）を 28 年度から 32 年度にかけて行うことによる増

②市川漁港護岸補強緊急対策事業 45,000 千円（0 千円⇒45,000 千円）

市川漁港護岸補強緊急対策工事を 28 年度から 30 年度にかけて行うことによる増

【商工費】

商工費の予算額は 15 億 8,200 万円（前年度 14 億 1,500 万円）で、前年度に比べ 1 億 6,700 万円（11.8%）の増となっています。

＜主な増額理由＞

①職員人件費 10,719 千円（200,826 千円⇒211,545 千円）

被用者年金の一元化や社会保険の適用拡大に伴う職員人件費の増

②地方卸売市場事業特別会計繰出金 164,000 千円（0 千円⇒164,000 千円）

地方卸売市場事業特別会計において、青果卸売場下屋改修工事を実施することによる増

＜主な減額理由＞

①商店街活性化補助事業 ▲13,666 千円（37,000 千円⇒23,334 千円）

国の商店街まちづくり事業補助金が 27 年度で終了したことに伴う商店街路灯 LED 化等の補助金の減

【土木費】

土木費の予算額は 162 億 7,000 万円（前年度 142 億 3,600 万円）で、前年度に比べ 20 億 3,400 万円（14.3%）の増となっています。

<主な増額理由>

- | | |
|------------------------------|---|
| ①庁舎整備事業 | 3,363,106 千円（1,761,237 千円⇒5,124,343 千円） |
| 新第 2 庁舎整備工事の進捗による増 | |
| ②駐輪場管理事業 | 59,749 千円（532,019 千円⇒591,768 千円） |
| 有料駐輪場の増に伴う自転車等駐車場管理委託料の増 | |
| ③JR 武蔵野線沿線まちづくり事業 | 45,000 千円（2,000 千円⇒47,000 千円） |
| JR 武蔵野線沿線まちづくり基本調査等委託の実施による増 | |
| ④道の駅整備事業 | 488,870 千円（29,831 千円⇒518,701 千円） |
| 道の駅整備工事の着工及び用地の債務償還開始による増 | |
| ⑤斜面緑地崩壊対策事業 | 46,140 千円（3,360 千円⇒49,500 千円） |
| 山王緑地法面防護工事着工による増 | |
| ⑥公園用地取得事業 | 41,851 千円（143,076 千円⇒184,927 千円） |
| 小塚山公園用地の債務償還開始による増 | |

<主な減額理由>

- | | |
|----------------------|--|
| ①道路改良事業 | ▲84,400 千円（208,000 千円⇒123,600 千円） |
| 工事箇所数の差異等による工事費の減 | |
| ②人にやさしい道づくり重点地区整備事業 | ▲84,580 千円（145,680 千円⇒61,100 千円） |
| 工事箇所数の差異等による工事費の減 | |
| ③橋りょう長寿命化計画事業 | ▲94,360 千円（190,200 千円⇒95,840 千円） |
| 工事委託箇所数の差異等による減 | |
| ④都市基盤河川改修事業 | ▲56,837 千円（144,767 千円⇒87,930 千円） |
| 工事内容の差異による改修工事費の減 | |
| ⑤都市計画道路 3・4・18 号整備事業 | ▲1,427,862 千円（1,514,352 千円⇒86,490 千円） |
| 工事内容の差異による道路築造工事費等の減 | |
| ⑥下水道事業特別会計繰出金 | ▲114,000 千円（2,320,000 千円⇒2,206,000 千円） |
| 下水道使用料の増に伴う繰出金の減 | |

<継続費>

- | | |
|---|-------------------------------|
| ①新第 1 庁舎整備事業 | 総額 17,257,300 千円（28 年度～31 年度） |
| 庁舎整備事業において、28 年度から 4 年間で新第 1 庁舎の建設を行うもの | |
| ②道の駅整備事業 | 総額 850,000 千円（28 年度～29 年度） |
| 道の駅整備事業において、28 年度から 2 年間で道の駅の建設を行うもの | |

<債務負担行為>

①都市計画道路 3・6・32 号用地取得費

限度額 679,000 千円（28 年度～32 年度）

都市計画道路 3・6・32 号用地の取得を進めるため、土地開発公社において先行取得するもの

②都市計画道路 3・4・12 号用地取得費

限度額 375,000 千円（28 年度～32 年度）

都市計画道路 3・4・12 号用地の取得を進めるため、土地開発公社において先行取得するもの

③道路台帳調書再編成委託費

限度額 63,000 千円（28 年度～30 年度）

道路台帳調書の再編成を 28 年度から 3 年間委託するもの

④都市計画道路 3・4・18 号モニタリング調査委託費

限度額 53,000 千円（28 年度～29 年度）

都市計画道路 3・4・18 号の開通に伴いモニタリング調査を 2 年間委託するもの

⑤里見公園桜まつり会場設営等委託費

限度額 8,000 千円（28 年度～29 年度）

3 月から 4 月に開催される里見公園桜まつり会場設営などに係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は 54 億 6,300 万円（前年度 53 億 8,000 万円）で、前年度に比べ 8,300 万円（1.5%）の増となっています。

<主な増額理由>

①職員人件費

57,600 千円（4,786,653 千円⇒4,844,253 千円）

被用者年金の一元化や社会保険の適用拡大に伴う職員人件費の増

②消防防災施設整備事業

39,000 千円（3,000 千円⇒42,000 千円）

高谷出張所新築基本設計・実施設計委託を実施することによる増

③消防活動車両整備事業

25,436 千円（84,618 千円⇒110,054 千円）

更新対象車両の台数、車種等の差異による増

<主な減額理由>

①消防施設改修事業

▲33,824 千円（64,190 千円⇒30,366 千円）

改修対象施設の種類や規模の差異による減

【教育費】

教育費の予算額は 124 億 4,700 万円（前年度 134 億 5,500 万円）で、前年度に比べ▲10 億 800 万円（▲7.5%）の減となっています。

＜主な減額理由＞

- | | |
|---|---------------------------------------|
| ①職員人件費 | ▲27,501 千円（3,723,752 千円⇒3,696,251 千円） |
| 職員数の変更に伴う職員人件費の減 | |
| ②小学校営繕事業 | ▲277,500 千円（449,000 千円⇒171,500 千円） |
| 28 年度実施予定の防火設備改修工事を 27 年度（2 月補正）に前倒しで実施することによる減 | |
| ③小学校トイレ改修事業 | ▲39,000 千円（156,000 千円⇒117,000 千円） |
| 工事箇所数の差異による減 | |
| ④小学校耐震改修事業 | ▲350,000 千円（350,000 千円⇒0 千円） |
| 市川小学校外 2 校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事が完了したことによる減 | |
| ⑤小学校教科書等配付事業 | ▲35,835 千円（51,769 千円⇒15,934 千円） |
| 教科書の改訂に伴う教師用指導書等の購入が一部完了したことによる減 | |
| ⑥小学校建替事業 | ▲407,554 千円（535,542 千円⇒127,988 千円） |
| 北方小学校屋内運動場建替工事の進捗に伴う減 | |
| ⑦中学校営繕事業 | ▲105,000 千円（257,000 千円⇒152,000 千円） |
| 第八中学校の屋内運動場改修工事が完了したことによる減 | |
| ⑧中学校トイレ改修事業 | ▲69,000 千円（123,000 千円⇒54,000 千円） |
| 工事箇所数の差異による減 | |

＜主な増額理由＞

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|
| ①中学校耐震改修事業 | 68,000 千円（30,000 千円⇒98,000 千円） |
| 第一中学校外 1 校の武道場非構造部材耐震改修工事を実施することによる増 | |
| ②学校給食事業 | 42,431 千円（1,501,490 千円⇒1,543,921 千円） |
| 給食調理業務を委託する学校が 1 校増加することによる増 | |
| ③放課後保育クラブ運営事業 | 115,205 千円（1,083,507 千円⇒1,198,712 千円） |
| 入所対象者の拡大に伴い放課後保育クラブ数の増加が見込まれることによる増 | |

【公債費】

公債費の予算額は 82 億 2,700 万円（前年度 75 億 9,300 万円）で、前年度に比べ 6 億 3,400 万円（8.3%）の増となっています。

＜主な増額理由＞

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| ①元金 | 675,439 千円（6,875,637 千円⇒7,551,076 千円） |
| 介護老人保健施設特別会計から引き継ぐ元金償還額及び既往債の償還進行による増 | |

<主な減額理由>

① 利子

▲41,439 千円（717,363 千円⇒675,924 千円）

既往債の償還進行による利子の減

【諸支出金】

諸支出金の予算額は 5,900 万円（前年度 4,700 万円）で、
前年度に比べ 1,200 万円（25.5%）の増となっています。

<主な増額理由>

① 土地開発公社業務委託料

10,769 千円（46,542 千円⇒57,311 千円）

用地取得に伴う事業管理費の増

参考：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、出資金、貸付金、繰出金に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【類似団体】

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が95%未満かつ第3次産業従事者が55%以上であるIV-1類に属しています。IV-1類に属する都市は26年度決算で144市となっています。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3ヵ年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

【公債費比率】

市債の元利償還金の標準財政規模に対する割合で、10%を超えないことが望ましいとされています。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

【1人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方1人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。標準財政規模は、公債費比率をはじめとした多くの財政指数の積算基礎として採用されています。

【債務負担行為】

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

【継続費】

債務負担行為と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、大規模な工事など2ヵ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

【財政調整基金】

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施する事が必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野にたった財政運営を行うために必要なものです。